



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月10日

会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
コード番号 4709上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.idnet.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
氏名 尾崎 眞 民問い合わせ先 責任者役職名 執行役員企画財務部長
氏名 浜田 正文

TEL (03) 3264-3571

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信 (連結) の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	6,284 (19.7)	403 (316.4)	394 (304.7)
16年9月中間期	5,249 (△3.1)	96 (△62.8)	97 (△63.3)
17年3月期	11,378	550	557

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	89 (69.8)	15 06	—
16年9月中間期	52 (28.8)	8 86	—
17年3月期	119	17 86	—

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期5,975,686株 16年9月中間期5,980,220株 17年3月期5,978,932株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	7,325	4,433	60.5	742 00
16年9月中間期	7,284	4,341	59.6	726 11
17年3月期	7,537	4,419	58.6	737 31

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期5,974,817株 16年9月中間期5,979,131株 17年3月期5,976,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	382	△42	△687	870
16年9月中間期	245	△96	△317	1,171
17年3月期	471	△218	△374	1,217

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)一社 (除外)一社 持分法(新規)一社 (除外)一社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,630	720	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 18銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

平成18年3月期 中間決算概要

〔自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日〕

[連結]

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	前年同期比 増減率	平成17年3月期 通期	平成18年3月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	5,249	6,284	19.7	11,378	12,630	11.0
営業利益	96	403	316.4	550	730	32.7
経常利益	97	394	304.7	557	720	29.2
中間(当期)純利益	52	89	69.8	119	270	125.4
1株当たり中間(当期)純利益	8.86円	15.06円	70.0	17.86円	43.18円	141.8
総資産	7,284	7,325	0.6	7,537	-	-
株主資本	4,341	4,433	2.1	4,419	-	-
有利子負債	987	337	△65.8	932	-	-
株主資本比率	59.6%	60.5%	0.9ポイント	58.6%	-	-
1株当たり株主資本	726.11円	742.00円	15.89円	737.31円	-	-
営業キャッシュ・フロー	245	382	55.9	471	-	-
投資キャッシュ・フロー	△96	△42	△56.4	△218	-	-
財務キャッシュ・フロー	△317	△687	116.8	△374	-	-
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	1,171	870	△25.6	1,217	-	-

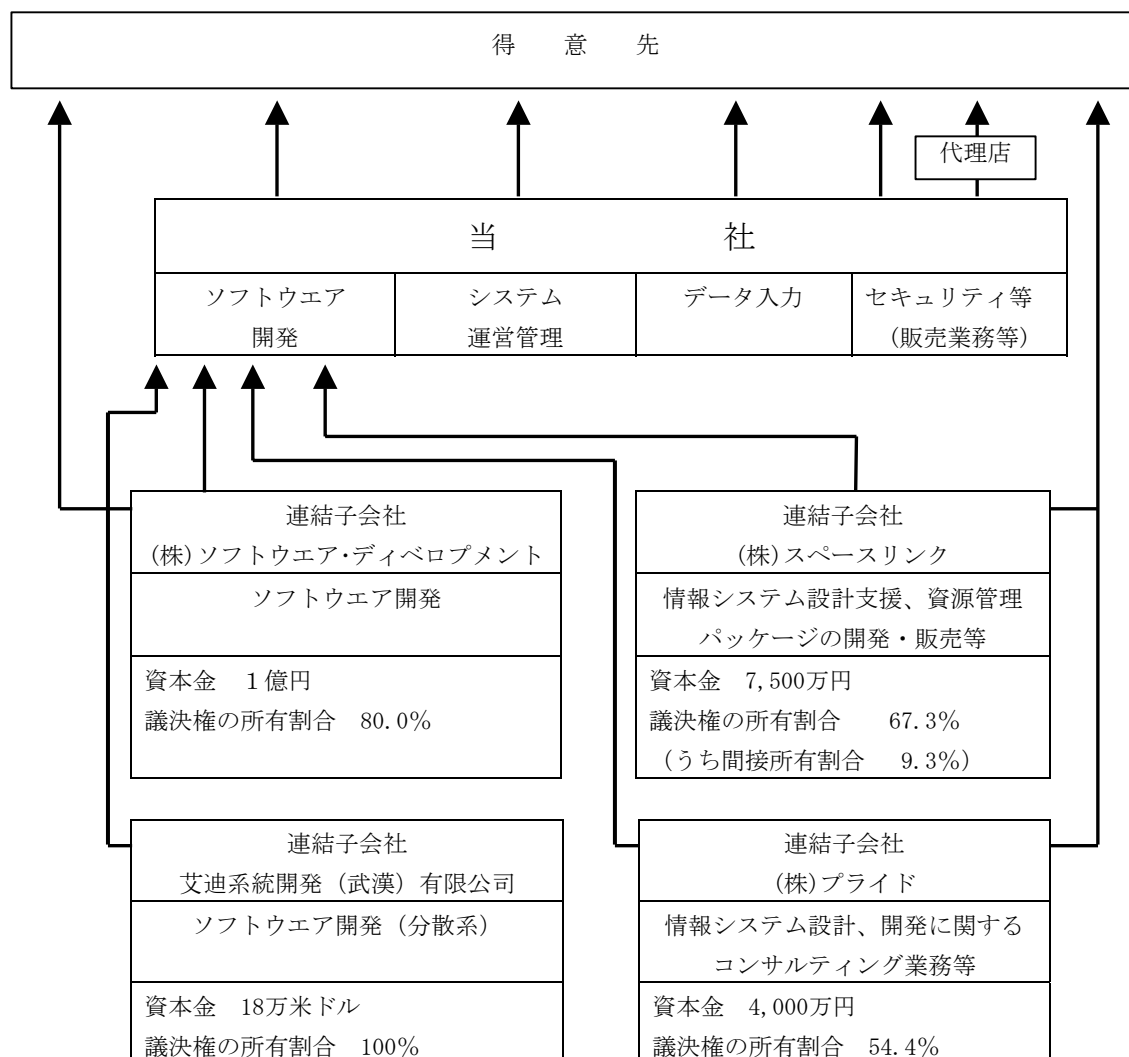
[個別]

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	前年同期比 増減率	平成17年3月期 通期	平成18年3月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	4,747	5,700	20.1	10,279	11,460	11.5
営業利益	104	393	276.3	498	700	40.5
経常利益	112	390	247.5	513	700	36.4
中間(当期)純利益	64	93	44.8	127	260	103.3
1株当たり中間(当期)純利益	10.83円	15.69円	44.9	19.72円	41.84円	112.2
総資産	6,937	6,985	0.7	7,212	-	-
株主資本	4,290	4,384	2.2	4,364	-	-
有利子負債	1,037	407	△60.8	998	-	-
株主資本比率	61.9%	62.8%	0.9ポイント	60.5%	-	-
1株当たり株主資本	717.66円	733.9円	16.24円	728.67円	-	-
	人	人	人	人		
従業員数(連結)	1,577	1,673	96	1,527	-	-
従業員数(個別)	1,456	1,550	94	1,413	-	-

1. 企業集団の状況

当グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①ソフトウェア開発、②システム運営管理、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	業務内容	会社名
ソフトウェア開発	・ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ・ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 ・海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司
システム運営管理	・ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営並びにオペレーションを行う業務 ・システム新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社
データ入力	・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング、パッケージ販売等	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス ・情報資源管理パッケージの開発・販売 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング	当社 (株)スペースリンク (株)プライド



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識いたしており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識し、平成12年8月1日より1単元株式数を1,000株から100株に引き下げております。また、平成12年から平成15年にかけて毎年1回、計4回の1:1.1の株式分割も実施してまいりました。今後も株式の流動性向上に関し、適切な対応をしてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当グループは、笑顔あふれワクワクする未来のために、情報サービス事業を通じて、社会に貢献できることを重要な使命と考えております。

また、お客様に対して、より効果的なシステムの構築と運営環境をご提供することが重要な使命であるとの認識のもと、『顧客満足度の最大化』を目指し、より高品質なサービスの提供を心がけてまいります。

当グループは、ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）の推進をはじめとする以下の重点施策を積極的に展開してまいります。

【重点施策】

◇ＢＯＯの推進

お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲でビジネスを展開いたします。

<取り組み状況>

ＢＯＯ部は、新規のお客様を開拓することによるＢＯＯ展開のみではなく、既存のお客様を担当する各事業本部の営業部隊と連携をとることにより、既存のお客様におけるＢＯＯビジネスの拡大のサポートも行っております。

◇新分野や技術への展開

運営コンサルティングやセキュリティ関連システム構築・運営などの業務拡大を図るとともに得意分野をもつ企業との連携強化などにより、新たなビジネス領域の基盤を確立いたします。

<取り組み状況>

システム運営管理業務は現在安定的な収益体制を築いており、この安定的業務をさらに拡大するためにコンサルティング業務、ネットワーク構築業務、セキュリティ構築業務等への積極展開を行っております。また、ソフトウェア開発関連業務につきましても、ＥＲＰ（エンタープライズ・リソース・プランニング）関連業務に加え、当中間連結会計期間においては、アプリケーション開発言語の「.NET」（ドットネット）の技術者育成に注力いたしました。

◇提案型業務の推進

お客様のニーズを十分に理解し、現状のシステム環境を踏まえて、最適なソリューション・システム構築や運用の提案をいたします。

<取り組み状況>

受注/失注分析データにもとづき、お客様ニーズに適応した提案を目指しております。さらに、プレゼンテーション研修により、提案資料の作成スキルとプレゼンテーションスキルの向上に取り組んでおります。

◇人材育成・強化

お客様のニーズに的確に応えるため、技術教育のみでなく、幅広い知識と感性を磨く研修に取り組むほか、オープン系技術者の早期育成に注力いたします。

<取り組み状況>

従来、ITスキルの習得を中心とした研修体制でありましたが、お客様ニーズの変化に対応するためにヒューマンスキルの育成を目的とした研修メニューの拡大を図っております。このため外部コンサルタントや他業種のインストラクターを招いてヒューマンスキルの向上やマネジメントスキルの育成・強化を目指しております。

◇業務プロセスの改善

生産体制や管理体制の改善等により当グループリソースの最大限活用を目指しております。

<取り組み状況>

オープン系開発ビジネスの拡大及び、マーケット競争力の向上を目的とし、中国武漢市に子会社を設立しております。設立2年目にあたり、当中間連結会計期間においては、生産体制の構築（コスト競争力の育成）に注力いたしました。この結果、当グループのオフショア・ビジネスの基盤が強化されつつあります。

(5) 対処すべき課題

当グループとしては、お客様に常に高品質な情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題解決に注力してまいります。

① 提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

② プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、力量のある外部パートナー戦力も積極的に活用した業務運営を行ってまいります。

③ 標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。また、データ入力などの他業務部門においても「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

④ 業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直しと改善検討を行い、コストの削減に結び付けてまいります。

⑤ 技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT(情報技術)とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要項目と位置付けた上で、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高める観点から監視機能の充実を図ることとしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a) 当社では、監査役による監査機能が発揮され得ること、および少数の社内取締役による迅速な意思決定が可能となること等の理由から、当面、従来の監査役設置会社の形態を維持してまいります。
- (b) 当社では、迅速な業務執行を実現するため執行役員制度を導入しております。
- (c) 当社の取締役会は、社内取締役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会が開催されております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても執行役員等の報告に基づき、論議し対策等を検討しております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。
- (d) 当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、原則毎月1回開催、重要事項について報告、協議、決議を行っております。
- (e) 当社のコーポレート・ガバナンス、経営戦略、コンプライアンス、コミュニケーション、および品質管理等に係る事項を審議するため、CSR経営会議が設置され、原則毎月1回開催されております。

(f) 内部統制システムの整備の状況

定期的に監査室による内部監査を実施しております。監査室は他の職制に属しない独立した室であり専任者3名を置いております。

(g) リスク管理体制整備の状況

当社のリスクの見直し、発見、対策手段の検討等を目的として「リスク管理委員会」を設置しております。

(h) 内部監査及び監査役監査、会計監査の実施状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室が定期的な監査を実施しております。

監査役数は4名で、そのうち3名は社外監査役であります。なお、内部監査は、監査室並びに常勤監査役1名が連携して実施しております。また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても必要な情報交換、意見交換を行っております。

＜業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び属する監査法人＞（平成17年11月1日現在）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続関与年数
代表社員業務執行社員	杉田 純	三優監査法人	10年
業 務 執 行 社 員	内野 雅一		5年

当社の会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であります。

(i) 複数の弁護士と顧問契約を締結しており、コンプライアンス等についても必要に応じてアドバイスを受けております。この他顧問税理士の助言、指導も得て、税務に関する適法性にも留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士及び専門会社）にそれぞれ設置しております。

(j) 経営の透明性を高めるため、積極的なディスクロージャーを行うことを重視し、適宜ニュースリリースを行うとともに、アナリスト向け決算説明会、個人投資家説明会をそれぞれ年2回実施しております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係概要

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	青柳 裕史	みずほ信託銀行株式会社 執行役員

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほ信託銀行株式会社	0.0	3.5	ソフトウェア開発・システム運営管理・データ入力等の受託

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の社内管理体制は、企画財務、総務人事、およびプロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）、システム・マネジメント・オフィス（SMO）の各業務を担当する管理部門と、それぞれの業務を担当する事業部門等とに区分され、管理部門各部はそれぞれが管理する社内規程に基づき、事業部門等の業務の牽制を行っております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の状況

売上高	6,284百万円	(前年同期比増減率+19.7%)	
営業利益	403百万円	(前年同期比増減率+316.4%)	(営業利益率 6.4%)
経常利益	394百万円	(前年同期比増減率+304.7%)	(経常利益率 6.3%)
当期純利益	89百万円	(前年同期比増減率+69.8%)	(中間純利益率1.4%)
1株当たり			
当期純利益	15.06円	(前年同期比増減率+70.0%)	

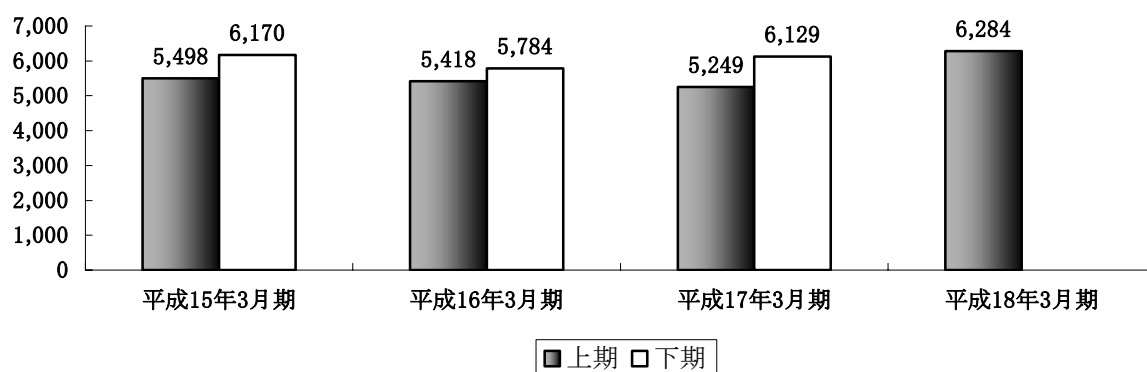
経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当中間連結会計期間における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月を除き5月から8月まで連続4ヵ月前年同月比増加となっており、業態別には、「受注ソフトウェア」が4月、6月を除く他の月が、また「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」は、4月から8月まで連続5ヵ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によりますと、金融機関における「ソフトウェア投資額」は、大型統合一服後の戦略的な情報システム強化に動きも見られることから、足元において堅調裡に推移しております。

このような状況のなか、金融関連を主力とする当グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ19.7%増加し、62億84百万円となりました。これは、主としてソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ24.9%、18.4%増加したことによるものです。営業利益は前中間連結会計期間に比べ316.4%増加し、売上高営業利益率は6.4%となりました。これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。経常利益は前中間連結会計期間に比べ304.7%増加し、売上高経常利益率は6.3%となりました。

当期純利益は前年同期比69.8%増加し、89百万円となりました。これは、当中間連結会計期間において、固定資産（社有独身寮）の一部につき2億29百万円の減損損失を計上したことによるものです。

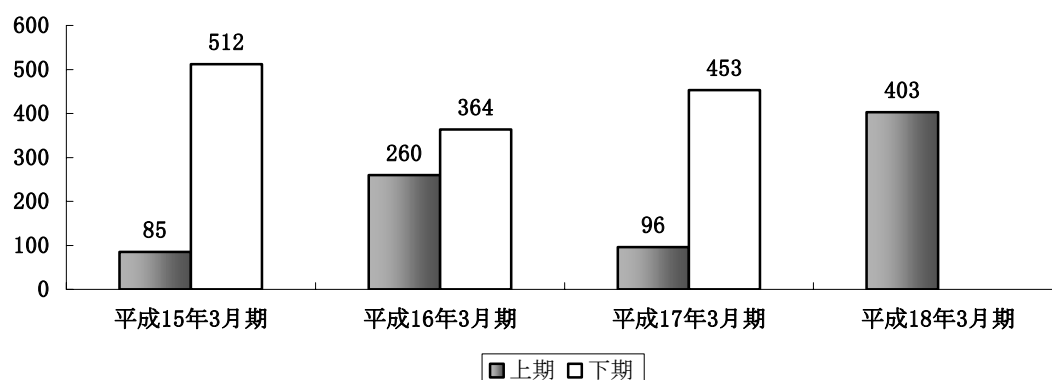
売上高の半期別推移

単位: 百万円



営業利益の半期別推移

単位: 百万円



②部門別の状況

- ・ソフトウェア開発部門

当グループ主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件受注が順調に推移した結果、売上高は21億47百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

- ・システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、大型アウトソーシング案件の新規受注、既存先の業務の拡大に努めてまいりました結果、売上高は30億68百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

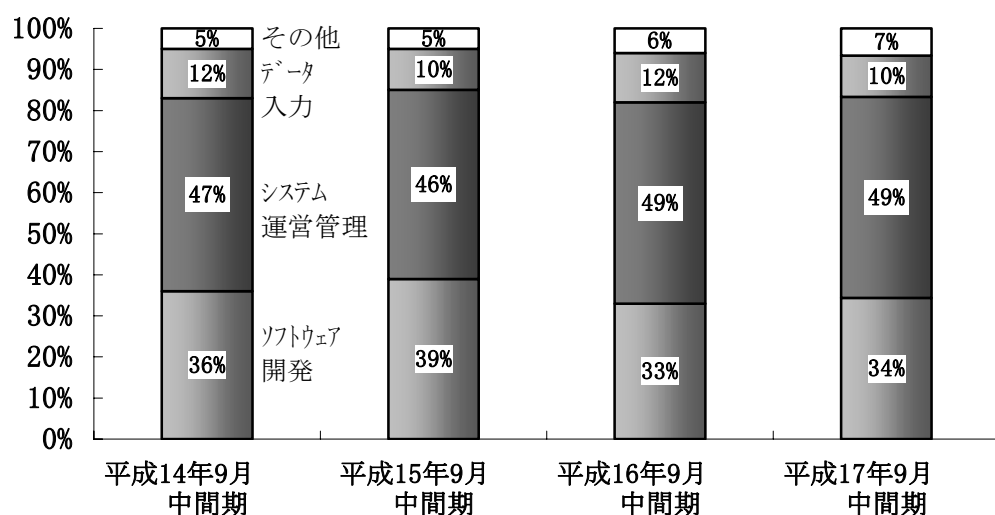
- ・データ入力業務部門

株券移行業務などの受注が好調だったことや事務代行業務における受注増加もあって、売上高は6億56百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

- ・その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

システムの安全対策や個人情報保護等の社会的関心が高まり、主として、セキュリティ業務等が比較的好調に推移いたしました結果、売上高は4億11百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

中間期部門別売上高構成比



(2) 財政状態

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3 億82百万円	(前年同期比 + 1 億37百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42百万円	(前年同期比 +54百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 億87百万円	(前年同期比 △ 3 億70百万円)
現金及び現金同等物の中間期末残高	8 億70百万円	(前年同期比 △ 3 億00百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1 億63百万円と固定資産の減損損失 2 億29百万円、法人税等の支払額 1 億37百万円および退職給付引当金の増加額 1 億14百万円を主体に 3 億82百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23百万円を主体に△42百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出 4 億50百万円および長期借入金の返済による支出 1 億44百万円を主体に△ 6 億87百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べ、3 億00百万円減少しました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期中 平成15年 9 月期	第37期中 平成16年 9 月期	第38期中 平成17年 9 月期
自己資本比率 (%)	55.2	59.6	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	46.4	71.0
債務償還年数 (年)	1.8	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.8	50.4	135.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

情報サービス業界は、お客様の好調な収益状況に支えられ、緩やかに回復するとともに、金融機関の情報化投資の回復等も見込まれることから、堅調な需要が予測されます。

しかしながら、お客様のサービス単価の引下げ圧力は引き続き強く、技術力・提案力による選別の動きが強まるなど、収益環境は必ずしも楽観できない状況と認識しております。

このような状況の中、当グループはその総合力を活かし、既存のお客様を中心に、ＢＯＯの推進による総合的なサービスの提供に注力するとともに、プロジェクト管理の強化、生産性の向上および高品質水準の維持などに注力してまいります。

通期の連結業績は、以下のとおりと予想しております。

○平成18年3月期 連結業績予想

売上高	1 2, 6 3 0 百万円	(前期比) 11.0% (増)
経常利益	7 2 0 百万円	(前期比) 29.2% (増)
当期純利益	2 7 0 百万円	(前期比) 125.4% (増)

(4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

①会社がとっている経営方針に係わるもの

(a) 人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度IT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術スタッフであり、その人材の確保と養成が課題であります。そのため、当社は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当業界は他業界に比べ比較的人材が流動的であり、また今後の少子化により適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社は、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方策を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めており、また、これの一環として平成17年9月にプライバシーマークを更新取得いたしました。

しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

(a) 上半期と下半期の業績について

当グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、顧客の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上高が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。

また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

(b) 保有土地の減損会計の影響について

当社では、当中間連結会計期間末現在、帳簿価額19億5百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、独身寮の一部を売却することとしたことに伴う減損損失を計上しましたことから、土地の帳簿価額は前連結会計年度末比1億15百万円減少しております。

(c) 適格退職年金制度について

当社および連結子会社1社は、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けており、従業員への退職給付に関し、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、損失を被る可能性があります。例えば、平成15年3月末、平成16年3月末および平成17年3月末における未認識数理計算上の差異の額は、それぞれ5億45百万円、2億62百万円および1億82百万円となっております。平成16年3月末、および同17年3月末の同差異は、年金資産の運用成績が好転したことから、それぞれ対前年末比減少しております。（同3期間中における割引率の変更はありません。）

なお、将来、当社および連結子会社1社が、上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③特定の取引先への依存に係わるもの

当グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が4割を超えております。（前連結会計年度における売上高は43.0%の48億91百万円であります。）

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、また、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当グループの業績に影響が出る可能性があります。

④会社の業務遂行に係わるもの

(a) ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピューターシステムは、大型汎用機システム、クライアント/サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼動させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うことになります。同業務においては、予定していた技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にISO9001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

(b) システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当社が提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の誤消費等を発生させる可能性は皆無ではありません。

当社では、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてもISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

しかしながら、当社起因により大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらにそのような場合には、信用が低下し、当社の事業全般に影響を与える可能性もあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,171,185		870,823		1,217,422
2 売掛金			1,366,962		1,683,891		1,667,964
3 たな卸資産			187,798		220,841		90,054
4 繰延税金資産			204,920		235,714		185,840
5 その他			93,346		96,257		69,150
流動資産合計			3,024,213	41.5	3,107,528	42.4	3,230,433
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	793,238			739,841		878,911
(2) 土地	※2	2,021,060			1,905,297		2,021,060
(3) その他	※1	83,689	2,897,988	39.8	81,130	2,726,270	37.2
2 無形固定資産			162,241	2.2	117,091	1.6	142,077
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		337,214			386,615		338,171
(2) 差入保証金		374,211			—		—
(3) 繰延税金資産		289,327			470,735		333,821
(4) その他		277,687			595,751		588,706
(5) 貸倒引当金		△78,350	1,200,091	16.5	△78,350	1,374,752	18.8
固定資産合計			4,260,321	58.5	4,218,114	57.6	4,307,560
資産合計			7,284,535	100.0	7,325,642	100.0	7,537,994

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30 日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		139,148		200,083		238,232	
2 短期借入金	※2, 3	571,002		100,000		550,002	
3 一年内返済予定長期 借入金	※ 2	323,389		160,503		263,332	
4 未払法人税等		124,637		290,106		135,506	
5 賞与引当金		412,787		449,981		377,661	
6 受注損失引当金		—		1,550		—	
7 その他		358,095		392,045		334,894	
流動負債合計		1,929,060	26.5	1,594,269	21.8	1,899,628	25.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	93,303		76,800		118,737	
2 退職給付引当金		611,998		695,348		580,430	
3 役員退職慰労引当金		189,946		401,418		395,556	
固定負債合計		895,248	12.3	1,173,567	16.0	1,094,724	14.5
負債合計		2,824,309	38.8	2,767,837	37.8	2,994,352	39.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		118,710	1.6	124,475	1.7	124,168	1.7
(資本の部)							
I 資本金		574,866	7.9	574,866	7.9	574,866	7.6
II 資本剰余金		525,826	7.2	525,826	7.2	525,826	7.0
III 利益剰余金		3,304,036	45.4	3,358,203	45.8	3,370,819	44.7
IV その他有価証券 評価差額金		20,348	0.3	60,508	0.8	33,760	0.4
V 為替換算調整勘定		492	0.0	729	0.0	△203	△0.0
VI 自己株式		△84,054	△1.2	△86,804	△1.2	△85,595	△1.1
資本合計		4,341,515	59.6	4,433,329	60.5	4,419,473	58.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,284,535	100.0	7,325,642	100.0	7,537,994	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,249,143	100.0		6,284,654	100.0		11,378,534	100.0
II 売上原価			4,398,713	83.8		5,103,399	81.2		9,302,277	81.8
売上総利益			850,429	16.2		1,181,254	18.8		2,076,257	18.2
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		66,228			62,396			136,116		
2 給与・賞与		323,823			329,936			769,174		
3 賞与引当金繰入額		58,082			54,475			41,666		
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,305			8,344			10,711		
5 地代家賃		64,374			67,288			138,786		
6 連結調整勘定償却額		2,633			2,633			5,266		
7 その他		233,019	753,467	14.4	252,424	777,497	12.4	424,295	1,526,017	13.4
営業利益			96,962	1.8		403,756	6.4		550,239	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		3,316			3,658			7,943		
2 保険金収入		1,615			940			4,056		
3 事務代行手数料		1,867			1,760			3,677		
4 雇用助成金		—			1,029			—		
5 その他		1,681	8,481	0.2	1,986	9,374	0.2	3,595	19,273	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		4,848			2,513			9,138		
2 コミットメント ライン手数料		—			14,883			—		
3 保険解約損		2,980			—			2,978		
4 その他		35	7,863	0.1	805	18,202	0.3	57	12,174	0.1
経常利益			97,580	1.9		394,929	6.3		557,338	4.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		4	4	0.0	—	—	—	1,392	1,392	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			1,334			—		
2 固定資産除却損	※2	2,447			485			6,597		
3 投資有価証券評価損		1,091			—			1,091		
4 減損損失	※3	—			229,203			—		
5 その他		—	3,538	0.1	—	231,023	3.7	297,589	305,277	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			94,047	1.8		163,905	2.6		253,453	2.2
法人税、住民税 及び事業税		111,804			278,102			233,589		
法人税等調整額		△67,517	44,287	0.8	△206,319	71,783	1.2	△102,135	131,454	1.1
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			3,229	0.0		△2,130	△0.0		△2,228	△0.0
中間(当期)純利益			52,988	1.0		89,992	1.4		119,771	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			525,825		525,826		525,825
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			525,826		525,826		525,826
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,335,710		3,370,819		3,335,710
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		52,988	52,988	89,992	89,992	119,771	119,771
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		71,782		89,647		71,782	
2 役員賞与		12,880	84,662	12,960	102,607	12,880	84,662
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,304,036		3,358,203		3,370,819

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		94,047	163,905	253,453
2 減価償却費		76,068	79,582	173,969
3 減損損失		—	229,203	—
4 固定資産除却損		2,447	485	6,597
5 固定資産売却損		—	1,334	—
6 投資有価証券評価損		1,091	—	1,091
7 連結調整勘定償却額		2,633	2,633	5,266
8 投資有価証券売却益		△4	—	△1,392
9 貸倒引当金の増減額		—	1,425	—
10 受注損失引当金の増減額		—	1,550	—
11 退職給付引当金の増減額		121,300	114,918	88,232
12 役員退職慰労引当金 の増減額		△236	5,862	206,873
13 受取利息及び受取配当金		△3,316	△3,658	△7,943
14 支払利息		4,848	2,513	9,138
15 売上債権の増減額		382,198	△14,809	81,181
16 たな卸資産の増減額		△124,621	△130,779	△26,877
17 仕入債務の増減額		△79,856	△39,245	19,241
18 その他資産の増減額		△23,616	△28,785	340
19 その他負債の増減額		△3,390	132,634	△62,921
20 役員賞与の支払額		△13,600	△13,700	△13,600
21 その他		4,604	14,257	73,244
小計		440,597	519,327	805,894
22 利息及び配当金の受取額		3,177	3,501	7,798
23 利息の支払額		△4,873	△2,830	△9,061
24 法人税等の支払額		△193,261	△137,149	△332,911
営業活動による キャッシュ・フロー		245,639	382,849	471,720
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△50,000	—	△50,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△17,166	△23,398	△184,960
3 有形固定資産の売却 による収入		—	394	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△65,795	△300	△76,155
5 投資有価証券の売却 による収入		30,459	—	45,762
6 無形固定資産の取得 による支出		△17,692	△7,842	△32,403
7 保険積立金解約 による収入		24,496	—	24,496
8 貸付けによる支出		△237	△556	△1,077
9 貸付金の回収による収入		2,234	846	2,732
10 その他		△3,037	△11,272	53,267
投資活動による キャッシュ・フロー		△96,739	△42,130	△218,338

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		66,001	△450,002	45,001
2 長期借入れによる収入		—	—	200,000
3 長期借入金の返済による 支出		△308,262	△144,766	△542,885
4 自己株式の取得による 支出		△1,605	△1,208	△3,146
5 配当金の支払額		△71,235	△89,164	△71,667
6 少数株主への配当金の 支払額		△2,160	△2,790	△2,160
7 その他		11	—	11
財務活動による キャッシュ・フロー		△317,250	△687,930	△374,846
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		490	611	△157
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△167,859	△346,599	△121,622
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,339,044	1,217,422	1,339,044
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,171,185	870,823	1,217,422

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。 なお、艾迪系統開発(武漢)有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。	子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。 なお、艾迪系統開発(武漢)有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社4社のうち3社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の中間決算日については6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の決算日については12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	② たな卸資産 ・商 品……総平均法による原価法 ・仕掛品……個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 ③ 長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	② たな卸資産 ・商 品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	② たな卸資産 ・商 品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間連結会計期間より受注損失引当金として計上しております。 これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左	③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額（功労金等相当額）200,203千円を特別損失に計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 ————— ————— ————— —————	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。 (7) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	————— (6) その他 消費税等の会計処理 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (7) その他 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は229,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____ _____ (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「解保積立金約による収入」は4,450千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雇用助成金」は385千円であります。 _____

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に13,052千円、販売費及び一般管理費に3,401千円それぞれ計上しております。	_____	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に20,942千円、販売費及び一般管理費に7,770千円それぞれ計上しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,069,798千円 ※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 757,832 千円 構築物 2,844 土地 1,989,504 計 2,750,181 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 372,000 千円 一年内返済予定 152,700 長期借入金 10,400 計 535,100 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 890,996千円 ※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 613,201 千円 構築物 2,213 土地 1,873,741 計 2,489,155 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 75,000 千円 一年内返済予定 77,600 長期借入金 76,800 計 229,400 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,617千円 ※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 740,106 千円 構築物 2,569 土地 1,989,504 計 2,732,179 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 350,000 千円 一年内返済予定 106,400 長期借入金 110,400 計 566,800 千円
※3	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差引額 1,900,000 千円	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
※ 1	※ 1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 83 千円 工具器具備品 1, 251 計 1, 334 千円	※ 1									
※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 2, 447 千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 485 千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2, 425 千円 工具器具備品 3, 435 長期前払費用 736 計 6, 597 千円									
※ 3.	※ 3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td><td>独身寮</td><td>建物、構築物及び土地等</td></tr> <tr> <td>東京都品川区</td><td>独身寮</td><td>建物、構築物及び土地等</td></tr> </tbody> </table> (経緯) 当中間連結会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229, 203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111, 967千円、構築物134千円、土地115, 763千円及びその他1, 337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	※ 3.
場所	用途	種類									
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等									
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等									
4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	4 同左	4									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>千円 93,202</td><td>千円 65,729</td><td>千円 27,473</td></tr><tr><td>合計</td><td>93,202</td><td>65,729</td><td>27,473</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 備品	千円 93,202	千円 65,729	千円 27,473	合計	93,202	65,729	27,473	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>千円 88,353</td><td>千円 24,332</td><td>千円 64,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,353</td><td>24,332</td><td>64,021</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 備品	千円 88,353	千円 24,332	千円 64,021	合計	88,353	24,332	64,021	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>千円 93,202</td><td>千円 74,720</td><td>千円 18,482</td></tr><tr><td>合計</td><td>93,202</td><td>74,720</td><td>18,482</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	千円 93,202	千円 74,720	千円 18,482	合計	93,202	74,720	18,482
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具器具 備品	千円 93,202	千円 65,729	千円 27,473																																			
合計	93,202	65,729	27,473																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具器具 備品	千円 88,353	千円 24,332	千円 64,021																																			
合計	88,353	24,332	64,021																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
工具器具 備品	千円 93,202	千円 74,720	千円 18,482																																			
合計	93,202	74,720	18,482																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,595 千円 1年超 15,556 千円 合計 28,151 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 15,304 千円 1年超 49,405 千円 合計 64,710 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,587 千円 1年超 13,271 千円 合計 18,859 千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,157 千円 減価償却費相当額 9,472 千円 支払利息相当額 461 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,379 千円 減価償却費相当額 8,839 千円 支払利息相当額 803 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,775 千円 減価償却費相当額 18,463 千円 支払利息相当額 786 千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	221,543	255,285	33,741
(2) その他	17,856	18,429	572
合計	239,399	273,714	34,314

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	219,328	319,467	100,138
(2) その他	17,869	22,648	4,778
合計	237,197	342,115	104,917

中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	44,500

1 その他有価証券で時価のあるもの

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(デリバティブ取引関係)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦の売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,269,967	123.9
システム運営管理	3,120,513	118.6
データ入力	655,405	104.0
その他	292,576	129.0
合計	6,338,463	119.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,413,290	121.7	387,270	123.3
システム運営管理	3,143,501	103.7	632,268	81.3
データ入力	655,405	104.4	19,641	98.4
合計	6,212,196	110.1	1,039,179	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,147,415	124.9
システム運営管理	3,068,623	118.4
データ入力	656,928	103.8
その他	411,686	134.6
合計	6,284,654	119.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター株式会社	825,687	15.7	926,367	14.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	883,269	14.1

3 前中間連結会計期間の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。